

第104回

神戸市上下水道事業審議会資料

目 次

【水道事業】

- (1) 「神戸水道経営戦略」について 水道①
- (2) 令和6年度 神戸市水道事業会計予算の概要について 水道②

【下水道事業】

- (3) 令和6年度 神戸市下水道事業会計予算の概要について 下水道

神戸水道経営戦略

〔 今後の重点施策 : 2024年度～2027年度
投資・財政計画 : 2024年度～2035年度 〕

2024年5月

＊神戸市水道局

神戸水道経営戦略 目次

1. 経営戦略の位置付けと経営の課題 ……P.3
2. 経営の基本方針と重点施策 ……P.7
3. 投資・財政計画 ……P.15
4. 個別目標と効果・検証 ……P.20

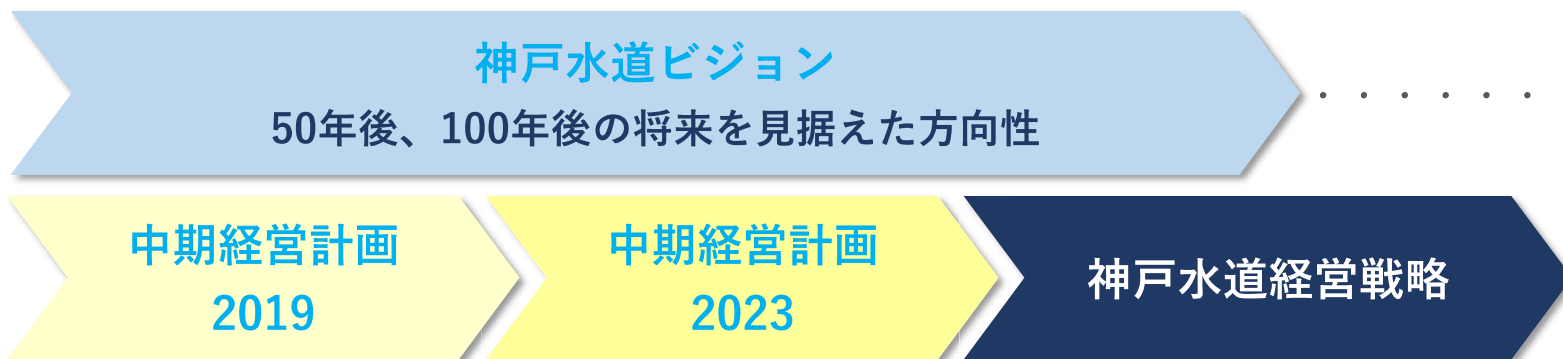
経営戦略の位置付けと経営の課題



1 経営戦略の位置付け

神戸水道経営戦略とは

- 神戸市水道事業の目指すべき方向性を示す「神戸水道ビジョン」と「中期経営計画2023」を継承しつつ、神戸市上下水道事業審議会における「今後の水道事業経営」についての答申を踏まえ、今後の経営の基本方針と4年間の重点施策、及び12年間の投資・財政計画を掲げたものです。



神戸水道ビジョンにおける目指す姿

- 次世代に、蛇口からいつでも水が飲める水道システムを継承します
- 大震災の記憶をつなぎ、あらゆる危機に強い水道をともに築きます
- 公公・公民連携等を進め、高品質で信頼できる経営を維持します
- 市民の財産である神戸の水道について語り合い、水道の未来を共創します



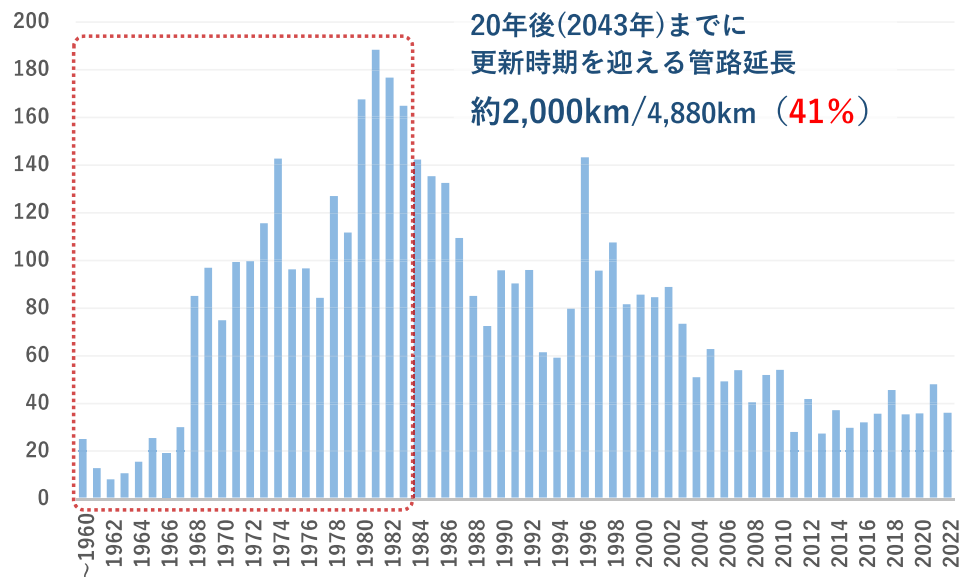
水道局マスコットキャラクター
一滴ちゃん

1 経営の課題①

施設の老朽化、更新需要の増大

- 配水池や配水管など水道施設の多くは、1960年代後半から約20年の間に整備され、年々老朽化しています。今後、更新時期を迎える施設が増え、更新需要が増大します。

配水管の年代別布設延長 (km)



自然災害の激甚化

- 近年、東日本大震災や熊本地震、能登半島地震など大規模な地震が発生しています。その他にも、台風や集中豪雨などの自然災害により土砂災害や長期広域停電などが発生しています。



静岡豪雨災害での応急給水支援



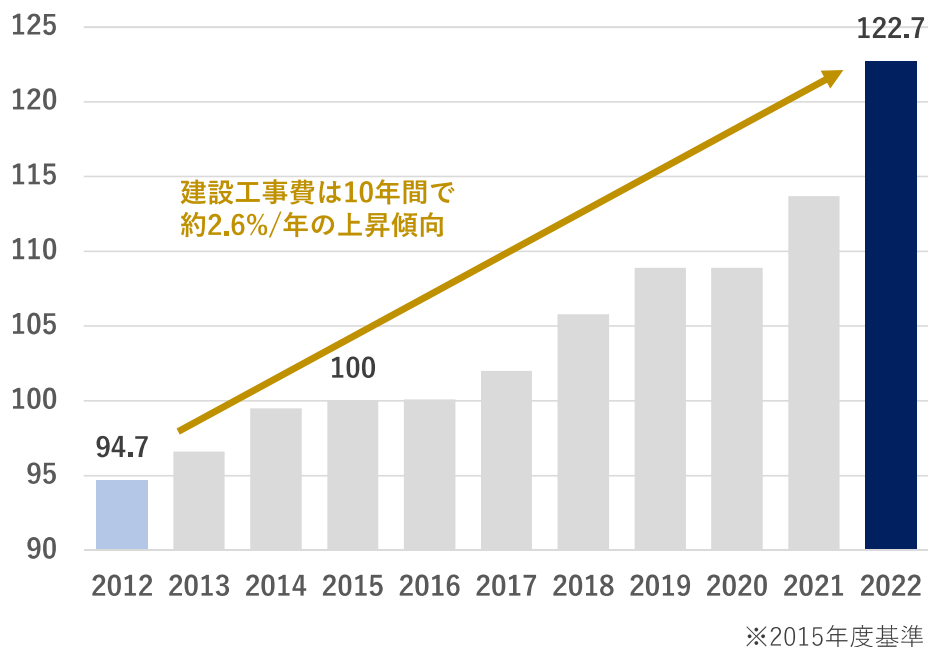
能登半島地震での復旧作業状況

1 経営の課題②

物価の高騰

- 昨今の世界情勢等による物価高騰の影響により、維持管理経費や工事費用が増加しています。

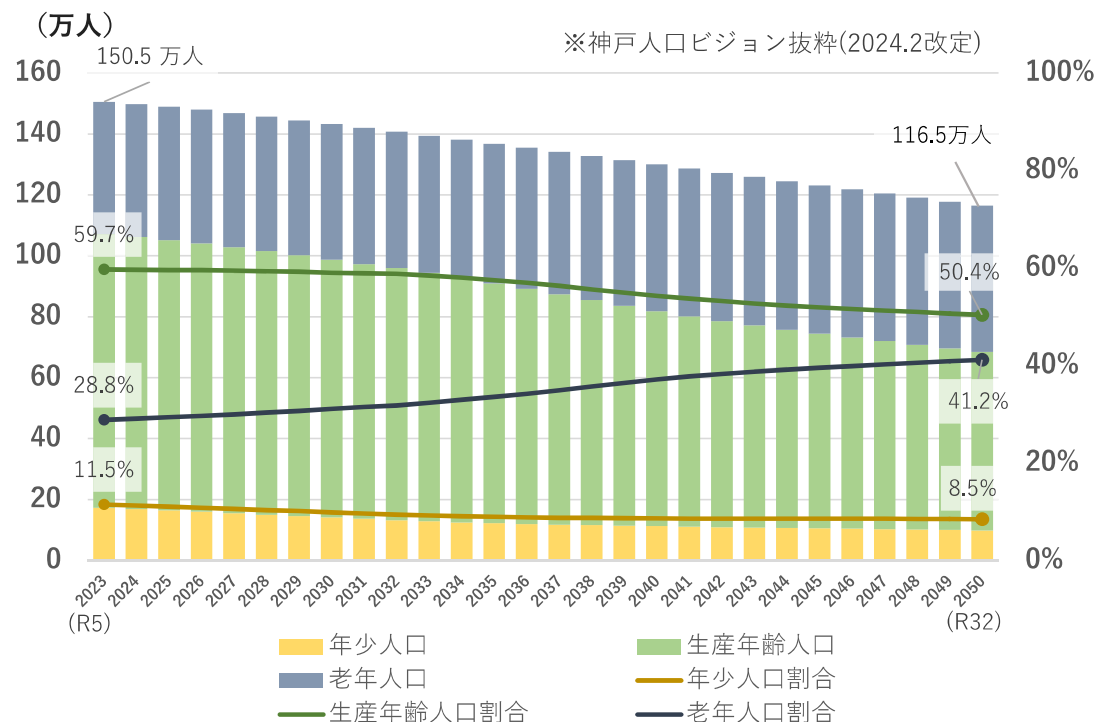
建設工事費デフレーター(上・工業用水道)の推移



人口・水需要の減少

- 人口減少や節水型社会の進展により、水需要の減少が続いています。今後も人口減少が見込まれ、これに伴い、給水収益も中長期的に減少する見通しです。

神戸市将来推計人口 (2023~2050)



経営の基本方針と重点施策



2 経営の基本方針

◆ 神戸市水道事業を取り巻く経営環境を踏まえ、将来に渡って事業を継続するために、3本の柱からなる経営の基本方針を定めました。この基本方針に基づき、9つの重点施策を推進していきます。

経営の基本方針 3本の柱	9つの重点施策	SDGs (主な関連目標)
1. 蛇口からいつでも水が飲める 強靱な水道の構築	(1) 水道施設の計画的な更新・再編	     
	(2) 適切な維持管理	
	(3) 様々な危機への備え	
2. 経営の持続	(4) 持続可能な経営基盤の構築	
	(5) 脱炭素社会の実現に向けた貢献	
	(6) 更新財源の確保	
3. 広報とコミュニケーションの 充実・強化	(7) 広報の充実・強化	
	(8) 利用者の利便性向上	
	(9) 給水装置の適正管理促進	

取り組みにあたっての視点 SDGsに深く関わる水道事業として、ゴールの達成に向け施策に取り組みます。
利用者サービスの向上や業務効率化に向け、積極的にDXを推進して施策に取り組みます。

2 「蛇口からいつでも水が飲める強靱な水道の構築」－主な事業①

◆ 中長期的視点に立ち、計画的に浄水場や配水池、送水トンネルなど基幹施設の更新・再編を実施します。

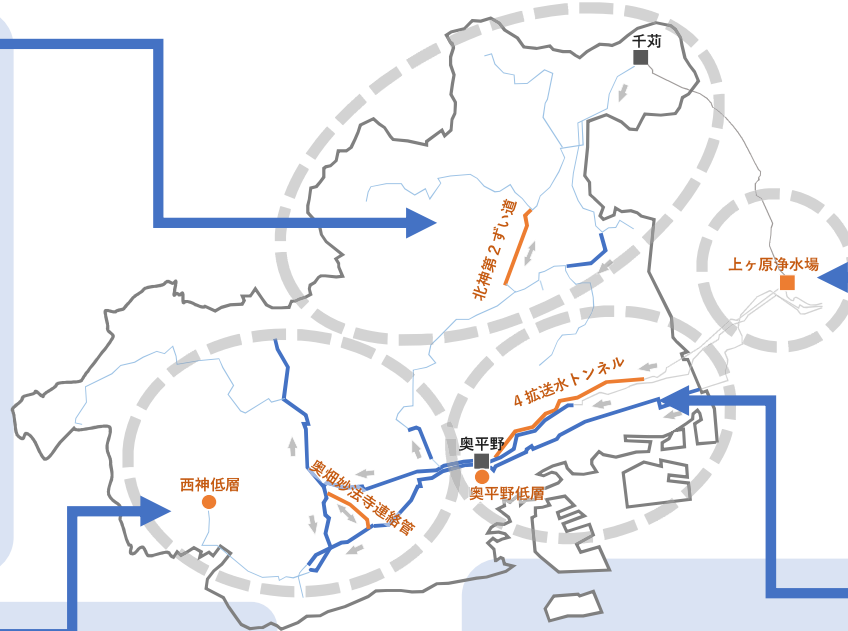
北神地区

◆ 千苺浄水場のみを水源としていた地区に阪神水道系からの送水が可能となるよう複数系統化します。

千苺浄水場系と阪神水道系を双方向に送水することが可能な北神第2ずい道は老朽化が進んでおり、更生を予定しています。



花山ポンプ場



自己水源

◆ 千苺貯水池を水源とする上ヶ原浄水場は、高低差を活かした自然流下での送水が可能であり、平常時・災害時ともに重要な自己水源を有効活用できる施設です。1919年に供用を開始しており、老朽化が進んでいるため、官民連携方式により浄水場を再整備します。



上ヶ原浄水場 完成イメージ

市街地西部地区

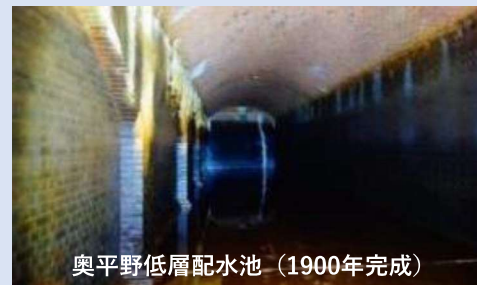


奥畑妙法寺連絡管 シールド工事状況

- ◆ 2本の送水トンネルを相互にバックアップできるよう奥畑妙法寺連絡管を整備します。
- ◆ 施設が1池構造で、維持管理が困難な西神低層配水池を更新します。

市街地東部地区

◆ 三宮など都市部への配水を担う築後100年以上経過した奥平野低層配水池を更新します。



奥平野低層配水池 (1900年完成)

◆ 老朽化が進み、震災による損傷もある送水トンネルに耐震性のある管を挿入して更生します。



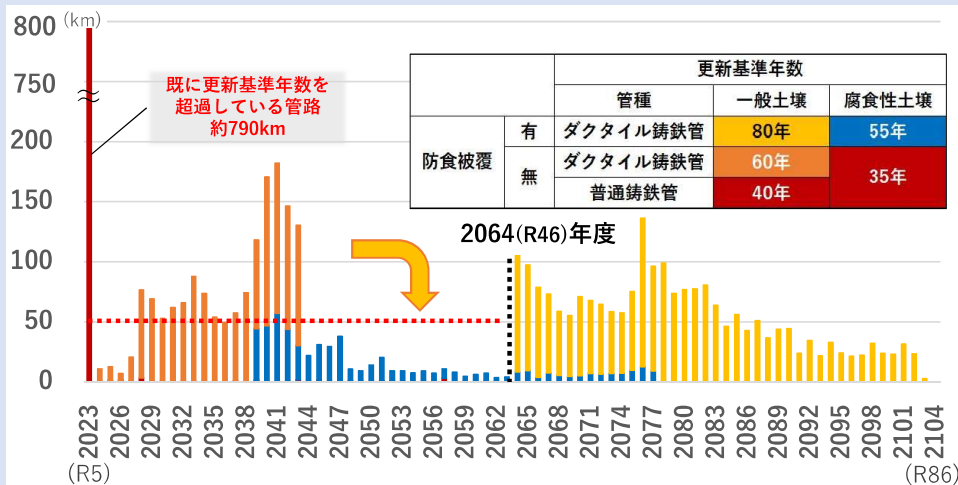
4 拡送水トンネル (1964年完成)

2 「蛇口からいつでも水が飲める強靱な水道の構築」－主な事業②

- 高度経済成長期に布設し、老朽化が進んでいる配水管の更新・耐震化を進めます。

配水管更新のペースアップ

- 将来の更新需要を勘案し、計画的に更新を実施するため、2027年度までに現在の年40kmの更新延長から年50km相当(※)へと段階的にペースアップを進めます。



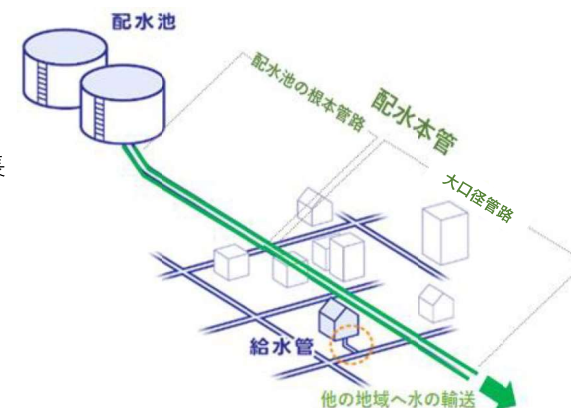
※配水管工事の平均口径（150～200mm）に換算した延長が年50kmであること

○更新を優先する配水管

①配水本管

〈配水池根本管路、大口径管路〉

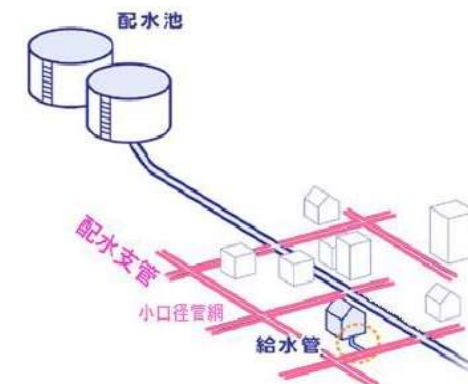
- 災害や事故時に断水や赤水が発生すると、利用者への影響が非常に大きい(範囲が広い・復旧までの期間が長い)ため、優先して更新します。



②配水支管

〈給水拠点に至るルート of 配水管〉

- 災害時に避難所となる小学校や病院など重要な給水拠点に至るルート of 更新・耐震化を優先して進めます。



2 「蛇口からいつでも水が飲める強靱な水道の構築」－主な事業③

● 安全安心な水を安定的に供給するために、日常の維持管理を着実に実施するとともに、様々な危機への備えを充実します。

適切な維持管理

- 利用者みなさまに安定して水をお届けするために、構造物や管路、機械・電気設備等の水道施設について、国が2023年に定めたガイドラインに基づき、確実に維持・修繕を実施します。



配水池の内面

配水池等の構造物は、適切な点検のもと、損傷や劣化が進行する前に補修や防水塗装の更新等の予防保全に取り組みます。



水管橋点検

国が定めた水管橋の点検基準に従って、点検を強化します。点検結果を活用し塗装の更新等の予防保全に取り組みます。

- 近年、かび臭の発生や有機フッ素化合物（PFOS、PFOA）といった、水道水の水質の安全性に多くの方が関心を持たれています。安心して水道水を利用できるように、適切な水質検査を実施し、水質基準に適合した安全で安心な水道水を供給します。



貯水池での採水



水質検査



漏水調査

突発的な漏水による断水等や赤水を防止するため、定期的な漏水調査を行います。



機械設備点検



電気設備点検

定期的な点検等により、異常発生の予兆を早期に発見し、故障や事故を防止します。

様々な危機への備え

- 土砂災害(特別)警戒区域内に位置する水道施設について、優先順位を定め、計画的に対策工事を実施します。



- 災害時に地元住民のみなさまが給水栓として利用できる「災害時臨時給水栓」を避難所となる小学校等に1箇所ずつ整備します。



災害時臨時給水栓

2 「経営の持続」－主な事業

● 将来にわたる安定的な事業運営のために、持続可能な経営基盤の構築に向けて取り組みます。

持続可能な経営基盤の構築

- 業務の抜本的見直しや先端技術の導入を積極的に進め、効率的な組織体制による経営基盤の構築を目指します。
- 人材確保のために、専門職である水道技術職の採用を継続するとともに、高い技術力維持のため、研修プログラムの充実やマニュアルの整理を進めます。
- 他の水道事業体との技術連携等に取り組むとともに、民間企業との連携を強化します。

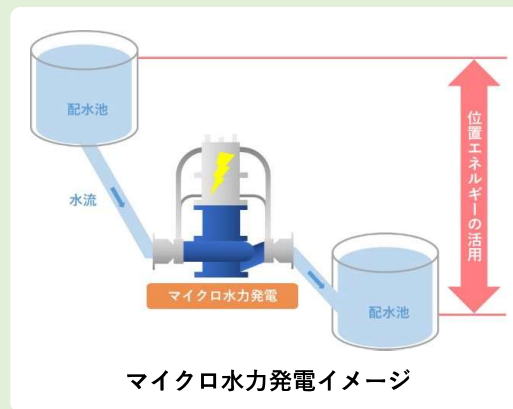


- 検針業務効率化のために、スマートメーターに関する先進情報の収集を継続し、西神戸ゴルフ場跡に開発される新たな産業団地へ導入します。



脱炭素社会の実現に向けた貢献

- 新たな施設へマイクロ水力発電を導入します。



マイクロ水力発電設備

- ポンプ設備のダウンサイジングや高効率機器等の導入等により省エネルギー化に努めます。

更新財源の確保



- 厳しい経営状況に対応し、安全で良質な水を将来に渡って安定的に供給し続けるため、平成9年度以来27年間据え置いた水道料金を改定します。また、平成24年度以来12年ぶりに企業債を発行し、増大する更新需要に対応可能な投資財源を確保していきます。

2 「広報とコミュニケーションの充実・強化」－主な事業

- わかりやすい広報に努めるとともに、利用者のさらなる利便性向上に向けて取り組みます。

広報の充実・強化

- 水道事業の特性や現状と課題、料金改定の内容について、様々な媒体を活用し、幅広い世代に向けてわかりやすい情報発信を行います。また、将来世代に水道を知ってもらうため、ホームページのキッズ向けページと体験イベントを充実させ、子ども向け広報に取り組みます。



検針票裏面による広報



SNS広告による広報イメージ



子ども向け広報（裏側体験ツアー）

利用者の利便性向上

- お客様サポートシステムに、新たにWeb決済システムを導入し、スマートフォン等を利用して、Web上で様々な支払方法を選択できるようにします。



- AI等を活用した図面審査に役立つアプリの構築や、事業者からの問い合わせに対しAIが自動応答するサービスを導入し、事業者へのサービス向上を図ります。



給水装置の適正管理促進



SNS広告による広報イメージ

- お客様の財産である給水装置や受水槽は、お客様に適正に管理していただく必要があります。安全・安心な水質の維持や直結化（配水管からじゃ口まで受水槽を経由しないで直接給水すること）の推進など、給水装置等の適正な管理に関する広報・啓発に引き続き取り組みます。
- 上下水道の水まわりのトラブルに対して、一本の窓口で安心して相談・修繕の依頼ができる「水道修繕受付センター」の更なる認知度向上を目指します。

2 神戸市水道事業のSDGsへの貢献



◆ 神戸市水道事業では、様々な取り組みを通じて、SDGsの達成に貢献していくことを目指します。

上ヶ原浄水場

◆ 貴重な自己水源を活用

大きな川や湖がない神戸市において、1919年に供用を開始した貴重な自己水源の浄水場です。施設が老朽化しており、2020年から再整備に着手し、2026年の供用を目指しています。

◆ 自然流下で環境負荷低減

再整備では、自然流下での送水が可能となるよう敷地内で高い場所に施設を建設します。これにより、浄水された水を送るのに必要だったポンプが不要になります。

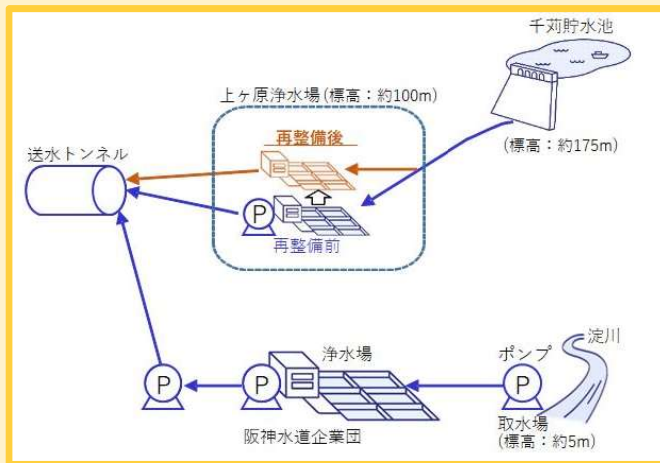
また、上ヶ原浄水場の供用開始後は、阪神水道企業団からの受水量を減らすことができます。阪神水道企業団の水は、水源が淀川です。途中3か所のポンプで水が送られており、上ヶ原浄水場の稼働で環境負荷の低減につながります。

◆ 災害に強い水道施設

地震に強い耐震性のある施設を建設します。また、浄水処理に必要な最低限の非常用発電設備を設けることで、長期広域停電時においても、下流へ水を送り続けることができます。

◆ 官民連携方式を採用

設計、建設、運転・維持管理を一括して発注するPFI方式を採用しています。民間のノウハウを活用しつつ、官民連携により大切な浄水場を運用していきます。



大容量送水管

◆ 震災の経験を踏まえて整備

1995年の阪神・淡路大震災では、多くの水道施設が被害を受けました。この経験を踏まえて、震災の翌年から整備を開始し、20年の年月をかけて、2016年に大容量送水管が完成しました。

◆ 平常時は大きな水道管

神戸市は水源の約4分の3を阪神水道企業団からの受水に頼っています。大容量送水管を含め、3本の大きな送水路で受水しており、非常に大切な役割を担っています。

◆ 災害に強い水道施設

大容量送水管は、市街地の地下深くを通り、六甲山麓に位置する既設送水トンネルと危険分散を図るとともに、高い耐震性を有しています。

また、大きな貯留機能を備えており、送水が停止した場合でも、管内に神戸市民の約12日分相当(1人1日3リットル換算)の水を貯留しています。建設時に築造した6か所の立坑では、応急給水できる設備を有しています。



投資・財政計画

3

3 投資計画の考え方

- 神戸市水道事業では、“更新需要の増大”、“人口減少に伴う水需要の減少”という課題を踏まえ、以下の考え方により、中長期的視点に立った今後の投資計画を策定しました。

考え方

現在・将来の水道水の安定供給に必要で、災害時に市民生活に及ぼす影響が大きい水道施設を優先的に更新します。

更新の工夫

安定供給を前提としながら、人口動態を踏まえた水道施設の統廃合やダウンサイジングの継続、メンテナンスによる長寿命化、アセットマネジメントによる適切な更新時期の設定を行います。

法定耐用年数と独自の耐用年数

	耐用年数	
	法定耐用※1	独自※2
土木構造物（配水池）	60年	90～120年
配水管	40年	35～80年
機械設備	10～17年	17～40年
電気・計装設備	6～20年	15～30年

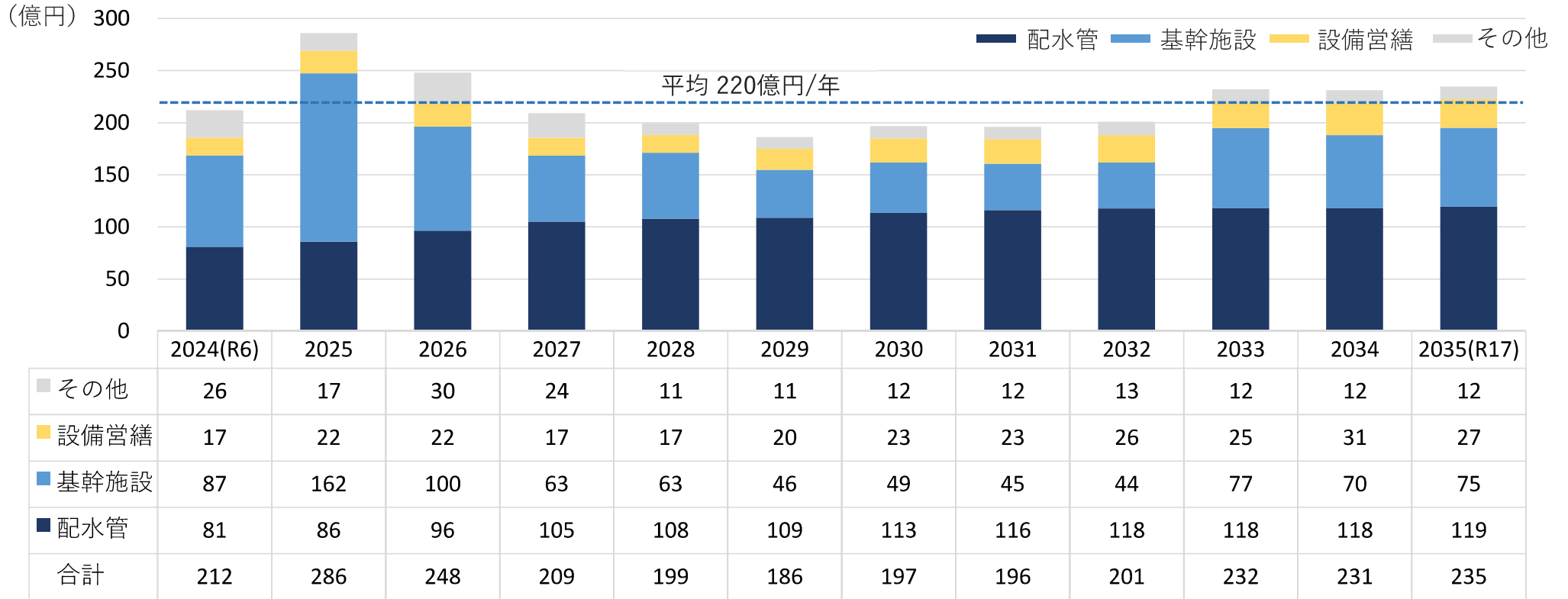
※1 地方公営企業法施行規則に基づく会計上の耐用年数

※2 日常の維持管理や修繕を適切に行うことを前提とした耐用年数

アセットマネジメントの流れ



3 投資計画



※端数処理のため、計算は合わない場合がある

■配水管：配水管の更新

■基幹施設：上ヶ原浄水場再整備、4 拡送水トンネル更生、奥畑妙法寺連絡管の整備、北神地区送水施設の再編、低層配水池の更新等

■設備営繕：ポンプ等機械設備更新、配電盤等電気設備更新、建物改良工事等

3 財政計画

- 2024年12月検針分から水道料金を改定することで、2033年度までの黒字を見込みます。また、2035年度まで水道事業運営に必要な資金残高である150億円を確保できる見通しです。

※端数処理のため、計算は合わない場合がある (億円)

		2024 (R6)	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035 (R17)
収益的収支	収益的収入	359	386	383	382	381	378	377	372	370	366	366	362
	給水収益	302	327	326	325	323	321	319	317	315	313	310	308
	長期前受金戻入	30	30	30	30	31	31	31	31	31	29	29	29
	その他	27	29	26	27	27	25	26	24	24	24	26	25
	収益的支出	335	346	346	350	350	355	357	363	364	366	370	377
	維持管理費	105	110	109	109	111	111	111	113	112	112	112	114
	受水費	111	109	108	108	107	107	107	107	106	106	106	106
	減価償却費等	115	122	121	124	123	127	127	129	129	131	133	135
	その他(支払利息等)	4	5	7	9	10	11	13	14	17	17	19	20
	当年度損益	23	40	37	32	31	22	20	9	6	0	△ 4	△ 14
資本的収支	資本的収入	115	204	143	96	85	79	90	88	92	110	110	111
	企業債	68	112	97	82	82	76	87	86	89	108	108	109
	その他	47	92	46	14	3	3	3	2	3	2	2	2
	資本的支出	234	306	265	225	215	199	210	212	220	253	255	259
	建設改良費	212	286	248	209	199	186	197	196	201	232	231	235
	企業債償還金	18	17	17	16	15	13	13	16	19	21	23	25
	その他	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	△ 119	△ 102	△ 122	△ 129	△ 130	△ 121	△ 121	△ 125	△ 128	△ 143	△ 145	△ 148	
資金残高	177	183	207	218	224	235	245	244	237	213	188	151	
企業債残高	235	330	411	477	543	606	680	749	819	906	991	1075	

3 財政計画の設定諸元

収益的収支の考え方

収益的収入	給水収益	過去実績から推計した調定件数・有収水量に、各口径・用途に応じた新料金単価を乗じた額を計上。			
	長期前受金戻入	長期前受金対象となる資本的収入額を基に予定値を計上。 ※長期前受金戻入：償却資産の取得又は改良のために充てられた補助金等の収入を、当該資産の減価償却等にあわせて見合い分を収益化するもの。			
	その他収益	下水道徴収負担金や一般会計繰入金、基金繰入金、分担金など予定値を計上			
収益的支出	維持管理費	人件費と物件費（委託料・動力費・修繕費等）を2024予算や実績値をベースに推計し合算。 物件費については、一部費用を除き物価高騰を反映。			
	受水費	阪神水道企業団及び兵庫県営水道の2024以降の受水単価に、水需要予測を反映した水量を乗じて計上。			
	減価償却費	投資計画を基に、資産種別に分類し計上。			
	その他	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>企業債支払利息</td> <td>既存分は予定値、新規発行分は利率2.0%（2024予算指標）で算出（30年借入（5年据置）、元利均等償還）。</td> </tr> <tr> <td>その他支出</td> <td>一般会計繰出金など予定値を計上。</td> </tr> </tbody> </table>	企業債支払利息	既存分は予定値、新規発行分は利率2.0%（2024予算指標）で算出（30年借入（5年据置）、元利均等償還）。	その他支出
企業債支払利息	既存分は予定値、新規発行分は利率2.0%（2024予算指標）で算出（30年借入（5年据置）、元利均等償還）。				
その他支出	一般会計繰出金など予定値を計上。				

資本的収支の考え方

資本的収入	企業債	企業債充当率を40%に設定し算出。
	その他	国庫補助金、基金繰入金、工事負担金、一般会計繰入金などの予定値を計上。
資本的支出	建設改良費	投資計画を基に計上。建設改良費事務費・人件費については2024予算同で据え置き計上。
	企業債償還金	既存分は予定値を計上、新規発行分は30年借入（5年据置）元利均等償還で計上。
	その他	一般会計繰出金などの予定値を計上。

個別目標と効果・検証



4 重点施策の個別事業と目標①

1. 蛇口からいつでも水が飲める強靱な水道の構築

重点施策	事業	目標
		<i>※下線・斜体：目標年次が5年後以降の事業</i>
(1) 水道施設の計画的な更新・再編	• 上ヶ原浄水場の再整備	• 上ヶ原浄水場再整備完了 (2026)
	• 4 拡送水トンネルの更生	• 4 拡送水トンネル更生完了 <u>(2030)</u>
	• 奥畑妙法寺連絡管の整備	• 奥畑妙法寺連絡管整備完了 (2027)
	• 北神地区送水施設の再編	• 北神地区複数系統化完了 (2025) • 北神第2 ずい道更生完了 <u>(2035)</u>
	• 低層配水池の更新	• 西神低層配水池更新完了 (2027) • 奥平野低層配水池更新完了 <u>(2031)</u>
	• 配水管の更新・耐震化	• 配水管更新ペース 50km/年 相当到達 (2027) • 大口径・配水池根本管路の更新 16km/4年 (2027) • 防災拠点に至るルートの耐震化 20箇所/4年 (2027)
(2) 適切な維持管理	• 施設の適切な維持管理	• 配水池等内面防水工事 10施設/4年 (2027) • 管路漏水調査予定延長 約1,100km/年 • 水管橋点検予定橋数 約150橋/年
	• 適切な水質管理	• 水道水質基準適合率 100%維持
(3) 様々な危機への備え	• 土砂災害警戒区域内施設の対策	• 土砂災害警戒区域内対策工事 8箇所/4年 (2027)
	• 長期停電対策	• 上ヶ原浄水場運転開始 (2026) 【再掲】
	• 災害時臨時給水栓の整備	• 災害時臨時給水栓の整備完了 <u>(2028)</u>

4 重点施策の個別事業と目標②

2. 経営の持続

重点施策	事業	目標 <small>※下線・斜体：目標年次が5年後以降の事業</small>
(4) 持続可能な経営基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> 業務の見直し・効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 各システムの再構築 財務会計システム更新 (2025) 営業オンラインシステム更新 <u>(2030)</u> 管路情報管理システム更新 <u>(2028)</u> スマートメーターの新産業団地への導入 (2027)
	<ul style="list-style-type: none"> 人材の確保・育成 	<ul style="list-style-type: none"> 水道技術職の新規採用者数 概ね10人/年
(5) 脱炭素社会の実現に向けた貢献	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー化促進 	<ul style="list-style-type: none"> 更新するポンプの高効率化 (水量 1 m³ 当たり電力消費量削減率10% 以上 (2023比較)) 上ヶ原浄水場運転開始 (2026) 【再掲】
	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの更なる活用 	<ul style="list-style-type: none"> 新西神低層配水池へのマイクロ水力発電導入 <u>(2028)</u>
(6) 更新財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> 更新財源の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 料金回収率 100% 以上 ※料金回収率 = (供給単価 / 給水原価) × 100

4 重点施策の個別事業と目標③

3. 広報とコミュニケーションの充実・強化

重点施策	事業	目標
(7) 広報の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> 多様な媒体を活用した広報 	<ul style="list-style-type: none"> 水道局の情報を見た・聞いたことがある割合 ※ 67% (2020-2023) ⇒ 75% (2027) 神戸市の水が安全だと感じる割合 ※ 65% (2020-2023) ⇒ 75% (2027)
(8) 利用者の利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> お客さまサービスの向上 給水装置工事申請の利便性向上・効率化 	<ul style="list-style-type: none"> お客様サポート利用者 7万人 (2023) ⇒ 14万人 (2027) オンライン閉開栓率 28% (2023) ⇒ 40% (2027) 水道料金のWeb決済システム稼働 (2025) Web決済システム稼働に伴う納付書発行件数削減 4万件 (2027) 工事申請AI図面審査アプリの運用開始 (2025) 給水相談AI自動応答システムの運用開始 (2024)
(9) 給水装置の適正管理促進	<ul style="list-style-type: none"> 市民への啓発の充実 水道修繕受付センターの認知度向上 	<ul style="list-style-type: none"> 市立学校の直結給水化完了 (2026) 水道修繕受付センターの認知度 ※ 42% (2023) ⇒ 66% (2027)

※神戸市水道局実施 利用者向けWebアンケートの結果

経営戦略の実行による効果

- 神戸市水道事業では、経営戦略を確実に実行していくことで、災害時等においても安定して水を供給していくことを目指しており、これが利用者みなさまにとっての「サービスの維持・向上」の効果であると考えています。
- 12年間の施策の実行により、将来の耐震化施策の指標は右表の通りになります。

耐震化施策の指標	2023	2035
浄水施設の耐震化率	23%	53%
配水池の耐震化率	84%	88%
基幹管路の耐震適合率	75%	86%
小学校区ごとの災害時臨時給水栓	2028年度に整備完了	

検証と見直し

- 経営戦略に定めた事業を確実に実行していくため、目標の達成状況について、適切な進捗管理を行い、毎年度、ホームページ等で公表します。
- 昨今の物価高騰や金利変動等の経済情勢や人口減少等の社会情勢の変化を踏まえ、経営の見通しについて、**2～4年ごとに定期的な検証及び見直し**を実施します。

「中期経営計画 2023」の総括について

○中期経営計画 2023（2020～2023 年度）について

1. 中期経営計画 2023 の概要

「中期経営計画 2023」は、今後の 10 年間の水道事業の目指すべき方向性を示した「神戸水道ビジョン 2025（2016 年 3 月策定）」に沿って計画的に事業展開を図るための 4 年間の具体的な施策内容を掲げたアクションプランです。

2. 中期経営計画 2023 の総括

「中期経営計画 2023」では、水道事業を取り巻く課題を解決するため、経営の基本方針である 3 本の柱の下に、全 18 の施策を設定し、それぞれの目標達成に向けて取り組んできました。新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響もありましたが、多くの施策を計画通り実施しました。

(1) 水道システムの最適化と災害への備え

中長期的な視点に立って、将来の水需要の減少を踏まえた計画的な施設更新と災害対策の充実を図り、次世代への水道システム継承に取り組みました。上ヶ原浄水場再整備や 4 拡送水トンネル更生事業に着手するとともに、配水管の計画的な更新・耐震化等を実施しました。

(2) 経営の持続

水需要の減少による給水収益の減少を踏まえて、費用、収入両面から経営基盤の強化に取り組むとともに、環境保全への取り組みも推進しました。新型コロナウイルス感染症の影響による減収に対応するため、経営改善を前倒して行う「緊急経営改革」を実施したほか、料金改定及び基本水量の引き下げ等の料金体系の見直しを実施しました。

(3) 広報とコミュニケーションの充実・強化

市民の財産である水道への理解を深めていただくために、みなさまと水道について語りあい、課題共有に取り組んでいます。新型コロナウイルスの影響で従来の対面型の広報が難しい中、非接触型の広報に転換し、様々な媒体を用いた広報を実施しました。

3. 18 施策の検証結果

「中期経営計画 2023」の 18 施策の達成状況を検証しました。結果は下記の通りで、全体の達成率は 83.3%となりました。

【評価基準】

○：概ね計画通り進捗している

△：外的要因等の課題によって進捗が著しく遅れ、計画・方針を見直した

×：全く進捗しておらず、次期計画で施策の見直しが必要である

【達成状況】 ※達成率は施策数に占める○の数

経営の基本方針	施策数	○	△	×	達成率
(1) 水道システムの最適化と災害への備え	8	5	3	—	62.5%
(2) 経営の持続	8	8	—	—	100.0%
(3) 広報とコミュニケーションの充実・強化	2	2	—	—	100.0%
合計	18	15	3	—	83.3%

(1) 概ね計画通り進捗している施策（評価○）

水道システムの最適化と災害への備え

①受水量の最適化と自己水源の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> 自己水源である奥平野浄水場を活用し、阪神水道企業団の受水費を抑制しました。さらなる自己水源活用に向け、上ヶ原浄水場の再整備に着手しました。これにより、2027年度から企業団施設がダウンサイジングされる予定です。 六甲山地区の水源見直しに伴い、市街地に事業統合しました。
②水源涵養と水質保全	<ul style="list-style-type: none"> 市民ボランティアである「森と水の守り人」の育成と活動支援によって、水源涵養としての森林保全活動を実施しました。 水草に生息する微生物を活用したかび臭抑制方法を研究しました。
④配水管網再構築の推進	<ul style="list-style-type: none"> 避難所となる小学校等の防災拠点に至るルートや事故時の影響が大きい配水池の根本にある配水管を優先し、更新・耐震化に取り組みました。
⑤貯水槽水道と給水管の適正な管理	<ul style="list-style-type: none"> 受水槽の設置者や管理者に対して、適正管理の重要性を認識していただくため、啓発活動を実施するとともに、水質や直結給水への切替えなどの相談にも応じました。
⑦多様な災害対策	<ul style="list-style-type: none"> 津波被害の対策として、基幹管路となる水管橋の耐震化を実施しました。また、土砂災害対策警戒区域内にある水道施設について優先順位を設定し対策工事を実施しました。

経営の持続

⑨組織・運営体制の見直しの推進	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響による大幅な減収に対応するため、経営改善を前倒しで行う「緊急経営改革」に取り組みました。業務の委託・集約化をはじめ、5箇所あったセンターを3箇所の水道管理事務所へ再編し、本庁機能移転など組織再編による見直しを実施しました。
⑩再生可能エネルギーの活用	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者との共同によりマイクロ水力発電を2箇所供用開始しました。 配水池への送水ポンプの運転調整により、ひっ迫時の電力を融通するVPP事業へ参加しました。
⑪他都市との広域連携	<ul style="list-style-type: none"> 大都市や県内事業者との合同による災害応援訓練を実施しました。また、県内事業者の課題解決に応える、「ワンストップ相談窓口」を県市連携で創設し運用を開始しました。
⑫新技術を活用した業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> 無線による配水減圧弁の遠方監視システムを導入しました。 スマートメーターについて、神戸市独自の課題となる遠隔検針用スタンドからの通信精度を確認する実証実験に取り組みました。
⑬市民・事業者の利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> 水道料金の支払いに各種クレジットカードや電子マネーが利用可能になり、オンラインでの開・閉栓申込や利用状況の確認等ができるお客さまサポートを導入しました。 事業者向けに管路情報のオンライン提供をはじめ、給水装置工事の電子申請・支払に対応しました。
⑭人材育成と技術継承	<ul style="list-style-type: none"> 技術継承と人材確保・育成のため、水道技術職を創設し、転任試験や新規採用を実施しました。併せて職員向けの実効性の高い研修プログラムの構築や資格取得支援制度の運用を開始しました。
⑮水国際貢献事業の推進・海外との人的ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響がありましたが、オンライン等によるJICA課題別研修の実施や日米台水道地震対策ワークショップへ参加により、海外との人的ネットワークの構築に取り組みました。
⑯水需要が減少する時代の料金体系検討	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道事業審議会において、「今後の水道事業経営」について諮問し、その答申内容を踏まえ、安定した事業経営のため、料金改定の方針を決定しました。料金体系は基本水量の引き下げや水量区分の新設を行い、基本料金の割合増や通増度の緩和を図ります。

広報とコミュニケーションの充実・強化

⑰広報とコミュニケーションの充実 ・強化	<ul style="list-style-type: none"> HP や動画などの媒体の活用に積極的に取り組むとともに、子ども向けに、裏側体験ツアーやサイエンスフェスティバルといった体験型広報を実施しました。また、布引の水のPRとして、ボトルドウォーターのデザインをリニューアルしました。
⑱悪質事業者対策の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> 指定給水装置工事事業者の資質向上のため講習会を毎年実施するとともに、水回りトラブルの対応窓口を一本化し、水道修繕受付センターの運用を開始しました。また、悪質業者への対応としてPR シールを作成し全戸配布を実施しました。

(2) 外的要因等の課題によって進捗が著しく遅れ、計画・方針を見直した施策（評価△）

水道システムの最適化と災害への備え

③基幹施設の計画的な更新	<ul style="list-style-type: none"> 公民連携による上ヶ原浄水場の再整備、4 拡送水トンネルの送水を停止した調査・更生、ポンプ設備更新、配水池の更新・耐震化等の基幹施設の更新に取り組みました。入札不調や工法変更、世界情勢の影響による納期遅延等の外的要因で、一部事業が当初に想定した工期より遅れることとなりました。今後、変更した工期に完了するよう取り組みます。
⑥バックアップ体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 2 本の送水トンネルを連絡する奥畑妙法寺連絡管の整備や、北神地区の複数系統化、配水区域連絡管等の整備により、バックアップ体制強化に取り組みました。入札不調や想定外の地質などの影響による工期延期等の外的要因で、一部事業が当初に想定した工期より遅れることとなりました。今後、変更した工期に完了するよう取り組みます。
⑧市民とのリスクコミュニケーション 強化	<ul style="list-style-type: none"> 地元と調整し、概ね小学校区に1 箇所ずつ災害時臨時給水栓を整備するとともに、既存の貯水機能のある災害時給水拠点は住民が開設できるよう再整備を実施しました。コロナ禍の影響により、当初に想定した箇所数に達しませんでした。今後、残りの整備箇所数を踏まえ、計画的に実施していきます。

4. 数値目標がある事業の達成状況

施策	計画(2020~2023)	実績	達成率	備考
配水池の統廃合	計3地区検討	3地区の配水池等統廃合の個別計画を策定	100%	
ポンプ設備のダウンサイジング	計40台更新	計32台更新	80%	納期遅延により
電気使用量の削減	年間5,636万kWhから332万kWh以上削減	3年平均683万kWh/年削減	100%	2020~2023年度の平均
配水池根元の配水管の更新・耐震化	計5箇所実施	5箇所完了、2箇所施工中	100%	
防災拠点に至るルートの耐震化	計20箇所実施	計20箇所実施	100%	
土砂災害警戒区域内の施設の対策工事	計4~8箇所実施	5箇所完了、3箇所施工中	100%	
災害時臨時給水栓の整備	計40箇所整備	計36箇所整備	90%	コロナ禍の影響により
貯水機能のある災害時給水拠点の再整備	計5箇所整備	4箇所完了 ※2024年度に1箇所整備予定	80%	コロナ禍の影響により

【参考】中期経営計画 2023 施策体系

水道システムの最適化と災害への備え		SDGs(関連する目標)
1 受水量の最適化と自己水源の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> 受水量見直しに向けた阪神水道企業団等との協議 奥平野浄水場等の自己水源のあり方検討 六甲山地区の水運用のあり方検討、市街地との事業統合の検討 	6
2 水源涵養と水質保全	<ul style="list-style-type: none"> 市民ボランティアによる森林保全活動へのサポート 微生物を活用したカビ臭抑制の実用化に向けた検討 	6, 15, 17
3 基幹施設の計画的な更新	<ul style="list-style-type: none"> 公民連携方式による上ヶ原浄水場の再整備 送水トンネルの更生 配水池の統廃合 ポンプ設備のダウンサイジング 配水池の更新・耐震化 配水池根元の配水管の更新・耐震化 	9, 11, 13
4 配水管網再構築の推進	<ul style="list-style-type: none"> 配水管網再構築計画の策定 防災拠点に至るルートの耐震化 	9, 11, 13
5 貯水槽水道と給水管の適正な管理	<ul style="list-style-type: none"> 受水槽の適正管理の確認、効果的な啓発PRの実施 	
6 バックアップ体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 市街地送水施設連絡管の整備、北神地区送水施設の再整備 配水区域連絡管等の整備 	11, 13
7 多様な災害対策	<ul style="list-style-type: none"> 津波対策としての水管橋の耐震化 土砂災害警戒区域内の施設の対策工事 BCP(事業継続計画)の継続的な見直し 	11, 13
8 市民とのリスクコミュニケーションの強化	<ul style="list-style-type: none"> 災害時臨時給水栓の整備・訓練実施 貯水機能のある災害時給水拠点の再整備 神戸市水道局災害時支援協力員制度に基づくOB職員の活用 	17
経営の持続		
9 組織・運営体制の見直しの推進	<ul style="list-style-type: none"> 公民連携、業務集約化、組織再編等の効率化の実施 	17
10 再生可能エネルギーの活用	<ul style="list-style-type: none"> マイクロ水力発電のさらなる導入 VPP事業への参画 浄水汚泥のリサイクル、再生材料の積極的な使用 	7, 12
11 他都市との広域連携	<ul style="list-style-type: none"> 災害応援訓練、緊急時連絡管を活用した合同給水訓練 近隣事業者への技術協力、水質検査の受託拡充 人材確保・育成に向けた支援体制の枠組みや日本水道協会兵庫県支部の県内技術連携の場の活用 	17
12 新技術を活用した業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> AI/IoT活用による点検業務の効率化(遠方監視) スマートメーターの実証実験(検針非効率地域等) 	8
13 市民・事業者の利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> 管路情報のインターネットによる提供 給水装置工事の電子申請化・申請業務の集約化 電子マネーによる水道料金の支払い 	
14 人材育成と技術の継承	<ul style="list-style-type: none"> 災害や事故発生時にも効率的に対応するための実効性の高い研修プログラムの構築、幅広い技術・技能を備えた職員の養成 	8, 9
15 水国際貢献事業の推進・海外との人的ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> JICA官民連携型事業を活用した海外展開の支援 海外との人的ネットワークの構築 	6, 9
16 水需要が減少する時代の料金体系の検討	<ul style="list-style-type: none"> 経営の持続が可能な料金体系の検討 	
広報とコミュニケーションの充実・強化		
17 広報とコミュニケーションの充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> 多様な広報、こうべアクアサポーター制度の推進、水道水の利用促進、布引の水のPR・有効活用 	17
18 悪質事業者対策の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> 指定給水装置工事事業者の資質向上、水道修繕受付センターの認知度向上、市民への啓発活動の充実・強化、水回りトラブルの対応窓口の一本化 	

令和6年度 水道事業会計予算の概要

令和6年度予算編成方針

1. 現在の経営状況

水道事業においては、節水型社会の進展や人口減少等の影響もあり、給水収益は減少の一途を辿っている状況である。

事業の根幹である給水収益の減少が見込まれる一方で、老朽化した施設が大量に更新時期を迎えていることから安定給水のための投資財源の確保が大きな課題となっており、加えて世界的な物価高騰・燃料価格高騰などもあることから、経営環境はこれまでも増して厳しくなっている。

2. 予算編成の考え方

厳しい経営状況に対応し、安全で良質な水を将来に渡って安定的に供給し続けるため、水道事業においては、平成9年度以来27年ぶりの料金改定と、平成24年度以来12年ぶりの企業債発行を行い、増大する更新需要に対応可能な投資財源を確保していく。

投資財源の確保のもと安定給水に必要な水道施設の更新についてペースアップを図るとともに、施設や設備の適切なメンテナンスによる施設の長寿命化・水需要の減少を踏まえた施設のダウンサイジングによる効率的な更新投資の実施、DXの推進等によるさらなるお客様サービスの向上・経営の効率化に取り組む。

それにより、健全かつ安定した水道事業経営を確立し、市民の大切な財産である水道施設を次の世代へ継承し、安全安心な水を安定供給し続ける使命を果たしていく。

主要施策の概要

1. 健全かつ安定した水道事業経営の確立

増大する更新需要に対応するため投資財源を確保するとともに、DXの推進等によりさらなるお客様サービスの向上・効率的な経営に取り組みます。

(1) 水道料金の改定

本市水道事業の今後の経営は、人口減少に伴う給水収益の減少、物価高騰による維持管理費の増加、施設の老朽化による更新需要の増加等により、非常に厳しくなる見込みです。

このような状況の中、「収支の改善が必要であること、現行料金水準では計画的な施設更新が困難であることから、料金改定が必要である」という神戸市水道事業審議会からの答申の内容を踏まえ、「蛇口からいつでも水が飲める水道システムを次の世代に継承」することを目指し、安定した水道事業経営を実現するため、令和6年10月1日から水道料金を改定します。

項目	内容
改定期期	R6.10.1施行〔R6.12.1検針分から新料金適用〕
改定率	14.2%〔令和6年度：約13億円増（※R6.12～R7.3の4カ月分）〕 ⇒1年間あたり約41億円増（287億円→328億円）
料金体系	・基本水量の引下げ〔月10m ³ ⇒月5m ³ 〕 ・水量区分の新設〔一般用・業務用の使用水量区分を統一〕 ⇒一般用に「31～60m ³ 」の区分、業務用に「～20m ³ 」の区分を設定 ・基本料金の増〔水道メーター口径に応じて増〕 ⇒例：口径20mm 1カ月80円の増（880円→960円） ・従量料金の増〔使用水量区分ごとに10～35円/m ³ の増〕
備考	・基本料金の割合増（現状33.6%→改定後34.3%） ・逡増度の見直し（現状4.1→改定後3.9）

(2) 水道事業の広報 9百万円

健全かつ安定した水道事業経営を行うには、利用者のご理解とご協力が不可欠であるため、水道事業の特性や現状と課題、今後の水道事業経営、料金の改定などについて、わかりやすい広報に取り組んでいきます。

特に料金改定の必要性については、十分な周知期間を設け、丁寧に広報に取り組みます。各区での市民説明会の開催や、広報紙K O B E、水道局ホームページ、SNS、検針票裏面等の多様な媒体を活用して、多くの市民の方にご理解いただけるよう、情報発信を行います。

広報紙K O B Eより抜き出してお読みください。

いつでも蛇口から水が飲める水道を続けていくために

水道料金のあり方を検討しています

古くなった水道管が増えています

これから老朽化した大量の水道管を新しい管に取りかえるタイミングがくるんだ

取りかえないとどうなるの？

2021年の中央区における漏水事故
中産社新聞社

今後も安全安心な水を安定的にお届けするために、水道管をはじめとする多くの水道施設を計画的に更新していく必要があります。物価高騰の影響もあり、更新費用は増えていきます。

水道事業は水道料金で運営されていますが、人口減少や水の使い方の変化により、料金収入は減少していきます。

水道事業を取り巻く経営環境は厳しく、現行料金のままで経営することは難しい見通しです。

どうして料金のあり方の検討が必要なのか、次のページより詳しく解説します。

広報紙 K O B E (令和 5 年 11 月号)

第4話 大変だよ! 配水管更新

その前に、約4,800キロって言ったけど神戸からどこくらいまでの距離かわかる?

んー、神戸から沖縄くらい?

その約3倍! じつは神戸からシンガポールくらいまであるんだよ

約4,800 km

シンガポール

ながすぎ!!

1960~1980年代に人口が増えたことで、水道を広げる必要があったんだ

半分くらいが40年以上前の管なんや!

40~60年前に設置

約2,200 km

約4,800 km

これから、その時代にうめられた大量の配水管を新しい管にとりかえるタイミングがくるんだ

とりかえないとどうなるん?

水道局ホームページ
(一滴ちゃんの水道教室)

【広報の具体例】

○広報紙 KOBE 5月号

将来にわたって安定して水をお届けするために 水道料金を改定します



詳細は
こちら



よくある質問は
こちら

水道事業の今

①水道施設が多く、水源に乏しい

神戸は平地だけでなく山が多い地形のため、水を安定してお届けするためにはポンプ場や配水池など多くの水道施設が必要です。また、大きな川や湖がなく、水源の約4分の3を琵琶湖・淀川に頼っています。

②水道管の老朽化

市内に張り巡らされている水道管は、全長約4,800km。その多くは1960年代後半から約20年の間に整備され、現在更新の時期を迎えています。そのため、安定して水道水をお届けするには更新が必要です。

③収益の減少・物価高騰

人口減少や水道水の使い方の変化により使用量が減り、収入も大きく減少。また、工事に必要な人件費や資材の価格は高騰しており、水道施設を更新する費用の確保が難しくなってきました。このままでは、将来の更なる負担増につながってまいります。

市民説明会を開催

改定内容の説明会を、6月から順次各区で開催します。
詳細は、6月号以降の広報紙でご案内します。

12月の検針分から新料金になります

これからも安定的に水をお届けするには、多額の施設更新費用が必要です。経営改善の努力ではカバーしきれず、企業債を発行(借金)します。それでも費用が不足するため、27年間据え置いてきた水道料金を引き上げます。

適用時期/12月の検針分から

改定率/今の料金から平均で約14%増額

※下水道使用料は変わりません

料金改定の影響額シミュレーション

実際の使用水量を入力すると新料金での金額がわかる、簡易計算ツールを公開しています。
※一般的な家庭の口径(20mm)で計算します



シミュレーションは
こちら

●使用水量14㎡の場合
(1人暮らし想定×2カ月)

●使用水量28㎡の場合
(2人暮らし想定×2カ月)

現行	+220円	改定後	現行	+462円	改定後
1,936円	→	2,156円	3,212円	→	3,674円

※水道使用量を1人あたり230ℓ/日とした場合(2022年度家庭用平均使用水量)
※使用水量はイメージであり、実際の使用水量に応じて料金が変わります

○検針票裏面 5月下旬検針分から2か月間

水道料金を改定します

平均 約14%
引き上げ

～12月の検針分から新料金になります～

神戸の水道施設の多くは40-60年前に整備されました。施設の老朽化による断水・漏水のリスクを減らすため、計画的な施設の更新に取り組みます。これからも安全・安心な水を安定してお届けするために、ご理解のほど、よろしくお願いいたします。

配水管の更新費用は
1kmあたり約2億円

40-60年前に設置
約2,200km

神戸市内の配水管 約4,800km
(神戸からシンガポールの長さ)

古くなった水道管(配水管)

新しく
災害に強い管に

改定後の金額は、水道局HPの料金算定ツールにてご確認ください

○新料金算定ツール (水道局ホームページ内)

① メーター口径と、
使用水量を入力

メーター口径 **20** mm

使用水量 **14** ㎡

② 改定前との
差額を表示

	水道料金	下水道使用料	合計 (税込)
改定前	1,936円	1,188円	3,124円
改定後	2,156円	1,188円	3,344円
改定による差額	220円	0円	220円

(3) 効率的な更新投資の実施

①水道施設のダウンサイジング (⇒ 詳細P10)

配水管の更新・耐震化にあたっては、水需要の減少を勘案し、安定供給が確保できる範囲で、配水管のダウンサイジング(管口径の縮小・適正化)を実施し、更新費用を安価にするとともに、水質の確保に取り組みます。

また、送水トンネルや配水池・ポンプ場といったそのほかの水道施設についても、今後の更新にあわせ、施設規模の適正化や一部施設の廃止統合を検討していきます。



②施設の予防保全による長寿命化 (⇒ 詳細P11)

(i) 配水池等内面防水工事

配水池や浄水池などの耐久性や水密性を維持するため、適切な点検のもと、損傷や劣化が進行する前に補修や防水塗装の更新等の予防保全に取り組みます。

(ii) 水管橋及び橋梁添架管の点検及び塗装

令和5年3月に厚生労働省にて改訂されたガイドライン(水道施設の点検を含む維持・修繕の実施に関するガイドライン)に新たに水管橋の点検基準が設けられたことに伴い、水管橋の異状箇所の早期発見と事故の予防を目的として、点検を強化します。

また、点検結果を活用し塗装の更新等の予防保全を適切に行うことによって水管橋の長寿命化を図ります。(令和6年度の点検予定橋数 約150橋)

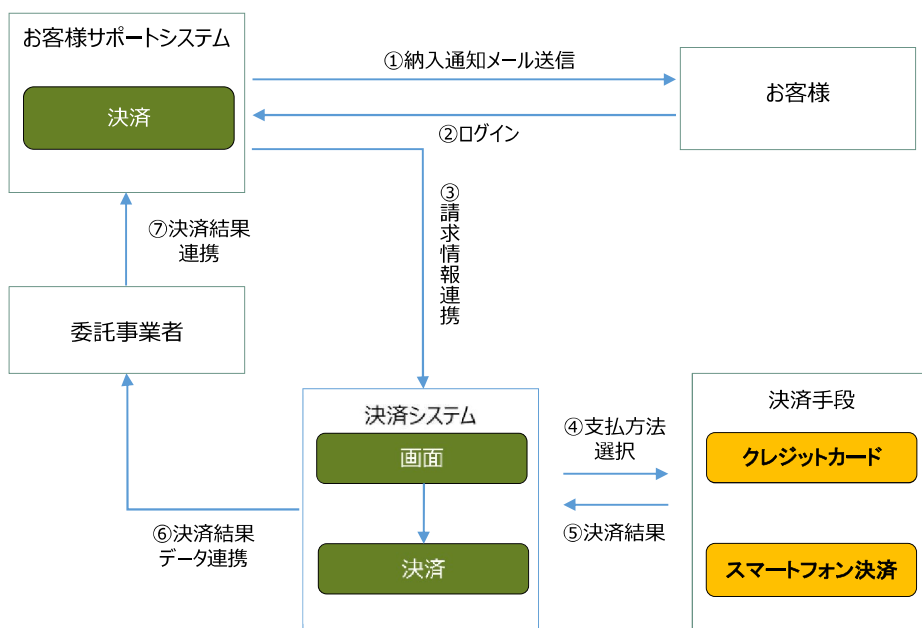
(4) さらなるお客様サービスの向上 101 百万円

①水道料金における Web 決済の導入 32 百万円

新たに水道料金における Web 決済システムを導入します。現在、納付書払いのお客様が、いつでもどこでもスマートフォンを利用して様々な支払方法を選択できるようになり利便性が向上します。併せて、納付書の送付に替えてメールでの通知とすることで、収納経費の削減、ペーパーレスの推進、郵送事故等による紛失防止など、効率的な事務執行と情報セキュリティの向上を実現します。

(令和7年度運用開始予定)

(参考) Web 決済の流れ



②AI 自動音声応答システムを活用した給水相談電話対応業務 6 百万円

事業者等からの問い合わせ電話に対して AI が自動応答するシステムを導入します。ボタンプッシュ式ではなく、自由な発話から問い合わせ内容を認識し回答することで、給水相談の効率化を図り、事業者等へのサービス向上を図ります。(令和7年1月運用開始予定)



③給水装置工事審査への AI 導入

(i)AI 図面審査アプリケーション構築 39 百万円

給水装置工事審査における審査精度の向上と審査基準の統一化、作業効率の向上による審査期間の短縮につなげるため、AI を活用した図面審査アプリケーションを構築します。令和 5 年度は、必要事項の記載漏れの確認等、職員による審査をサポートする業務改善用アプリケーションの構築を進めました。

令和 6 年度は、図面に必要事項が記入できているか申請者自身が事前確認できる AI 図面審査アプリケーションを Web 上で利用できるようにし、不備による再申請の防止など申請者の利便性向上を推進します。

(ii)図面作成アプリケーション構築 24 百万円

申請者の図面作成の利便性の向上や審査期間短縮を図るため、神戸市の審査基準に沿った給水装置工事図面の作図を支援するアプリケーションを構築します。



(ii)図面作成アプリケーション

申請者向け

令和 6 年度 委託業務
令和 7 年度 運用開始

(i)AI 図面審査アプリケーション

申請者向け

令和 6 年度 委託業務
令和 7 年度 運用開始

職員向け

令和 5 年度 委託業務
令和 6 年度 運用開始

(5) 経営の効率化 258 百万円

① 管路情報管理システムの再構築 40 百万円

平成 28 年度から稼働している現行システムを更新し、近年の PC や基本ソフトウェアの性能向上や急速に進化する ICT 技術に対応した省力的で高機能なシステムを構築し、業務の効率化を図ります。

※管路情報管理システム：地図情報上に、埋設されている水道管の位置や管種、口径、布設時期などの情報を搭載し、市内全域の膨大な配水管網の情報を一元的に管理するシステム。市民・事業者が道路上の水道管の位置などを把握したい場合にもご利用いただいている。

再構築スケジュール(予定)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
現行システム	稼働				並行稼働
次期システム	仕様検討	調達準備	システム開発	データ移行	本格稼働

② 財務会計システムの再構築 191 百万円

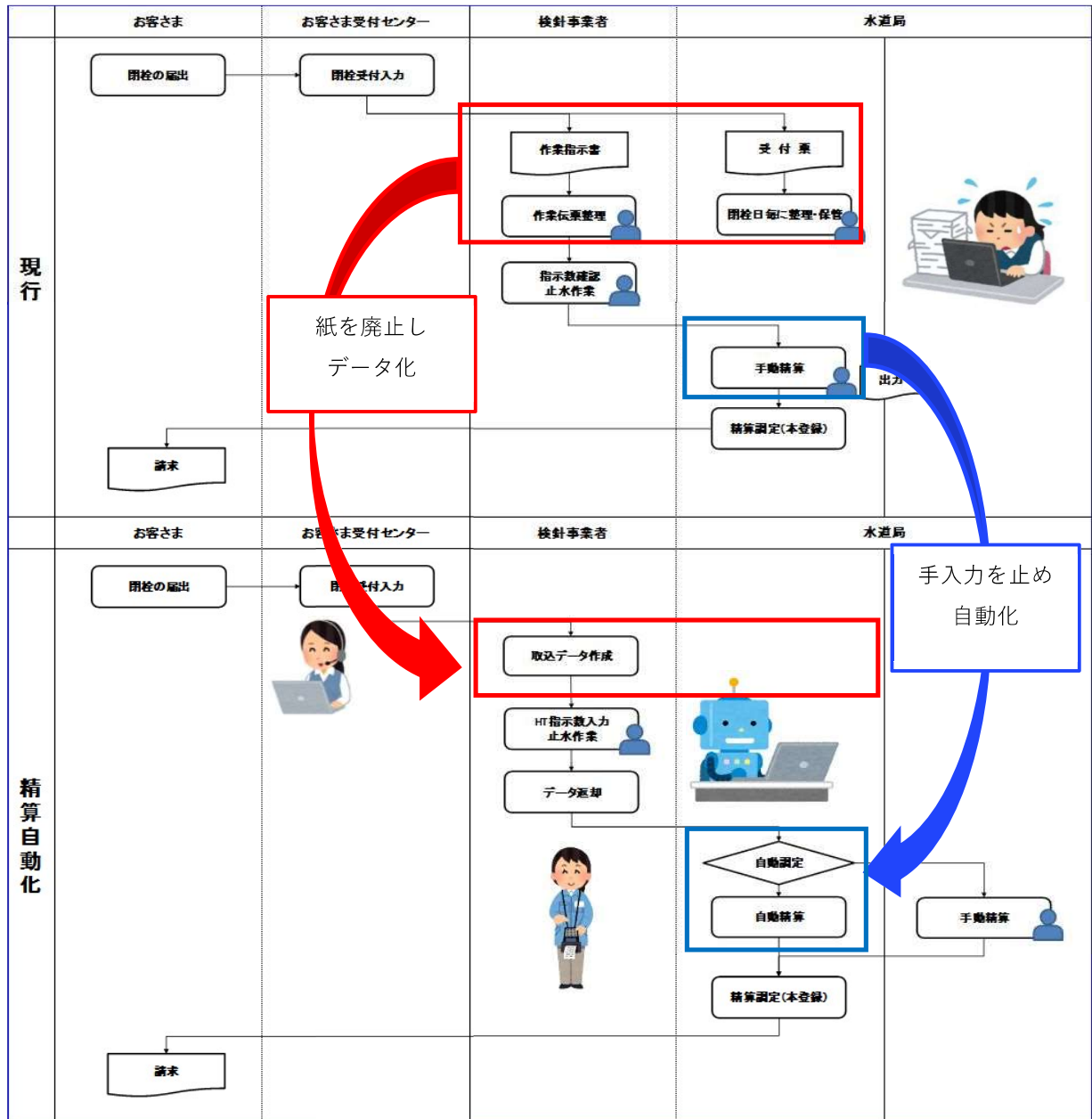
財務会計システムは稼働開始から約 20 年が経過しており、この間の度重なる機能追加により、システム機能が複雑化し、維持管理が困難なことからコストがかかるようになっていきます。

業務の流れに沿った画面構成やエラーチェック機能による作業ミス軽減、帳票の自動作成や、情報セキュリティの強化、ペーパーレス・ハンコレス化（電子決裁機能）による業務の効率化を目指します。

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
次期システム	開発 ▲ R5年10月：開発キックオフ		運用				
			▲ R6年10月：予算機能のみ稼働開始	▲ R7年4月：全機能稼働開始			
現行システム	運用		▲ R7年4~7月：決算機能のみ稼働				

③ 転居に伴う水道料金精算業務の自動化 27 百万円

転居に伴う閉栓時の料金精算業務については、検針事業者が現地で紙に記録した数値を職員がシステムへ手入力しています。ハンディターミナルの導入により、ペーパーレスを実現し、システムへの自動入力を可能にすることで業務の効率化を図ります。(令和7年1月運用開始予定)



2. 水道システムの次世代への継承

市民の財産である水道施設の着実な更新・ペースアップを図るとともに、施設や設備の適切なメンテナンスによる施設の長寿命化に取り組み、安全安心な水を供給し続けます。

(1) 配水管の更新・耐震化 7,730 百万円



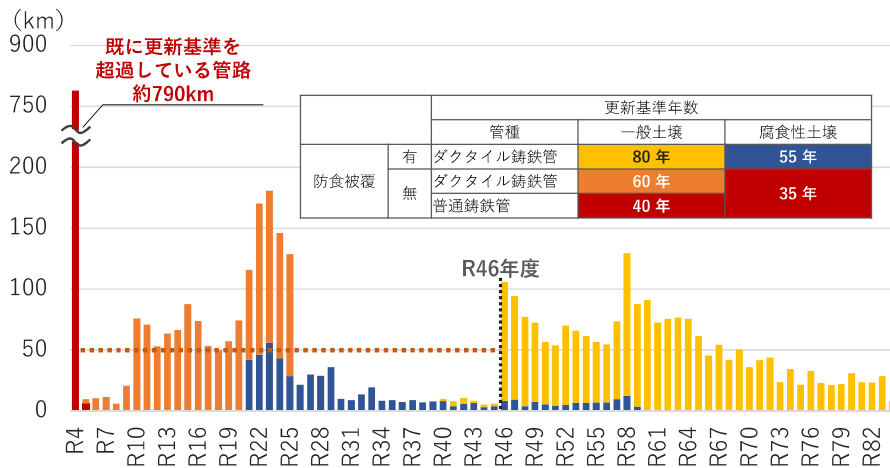
高度経済成長期に布設し経年劣化した大量の配水管の更新・耐震化を進めるため、令和9年度までに、現在の年間40km相当の更新延長から50km相当へとペースアップを進めます。

その中で、耐震化を効果的に推進するため、防災拠点に至るルート of 配水管や、事故時の影響が大きい配水池の根元にある配水管の更新・耐震化を、優先的に実施していきます。

なお、更新・耐震化にあたっては水需要の減少を勘案し、安定供給が確保できる範囲において、配水管のダウンサイジングを実施するなど、配水管網の再構築を行い、更新費用が安価となる取り組みも実施していきます。

更新基準年数ごとの配水管延長

将来の更新需要を把握して、計画的に管路更新を実施していきます。



配水管の総延長は約4,883km（令和4年度末現在）

(2) 施設の予防保全による長寿命化

①配水池等内面防水工事 828 百万円（うち修繕引当金充当 457 百万円）

配水池や浄水池などの耐久性や水密性を維持するため、適切な点検のもと、損傷や劣化が進行する前に補修や防水塗装の更新等の予防保全に取り組みます。

（令和 6 年度配水池等内面防水工事：6 施設）



配水池の内面

②水管橋及び橋梁添架管の点検及び塗装 108 百万円

令和 5 年 3 月に厚生労働省にて改訂されたガイドライン（水道施設の点検を含む維持・修繕の実施に関するガイドライン）に新たに水管橋の点検基準が設けられたことに伴い、水管橋の異状箇所の早期発見と事故の予防を目的として、点検を強化します。

また、点検結果を活用し塗装の更新等の予防保全を適切に行うことによって水管橋の長寿命化を図ります。

（令和 6 年度の点検予定橋数 約 150 橋）



上：台船による点検

下：橋梁点検車による点検

③管路の漏水調査 49 百万円

突発的な漏水事故による断水や道路陥没の発生を防止するため、管路の重要度や経過年数に応じた頻度で定期的に漏水調査を行います。

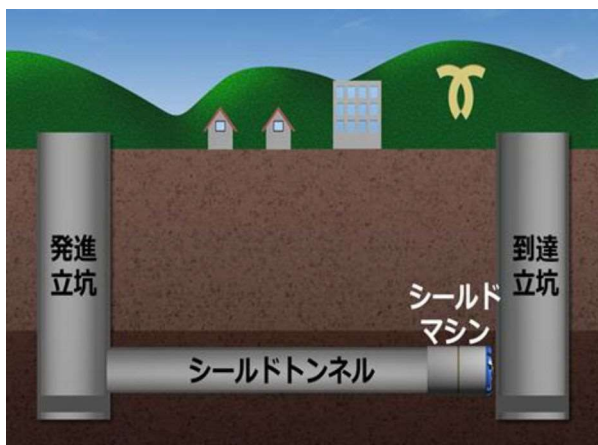
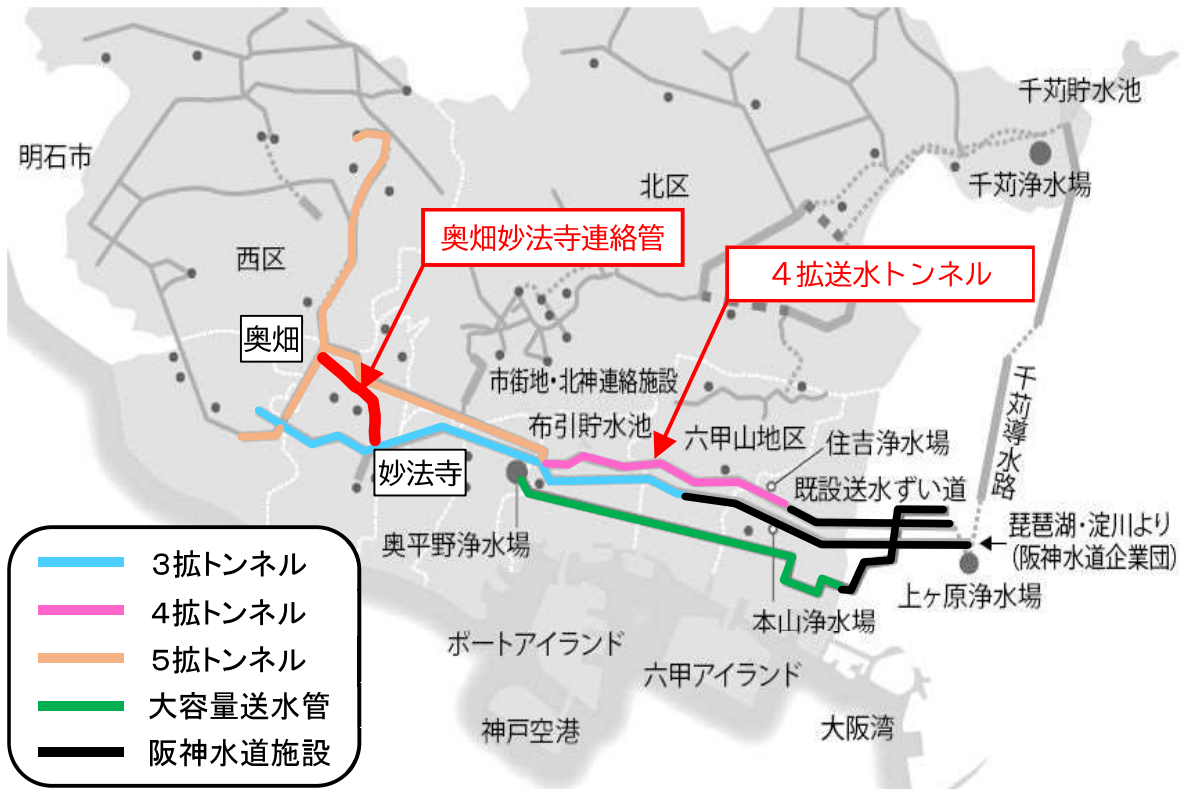
（令和 6 年度の漏水調査予定延長 約 1,300km）



漏水調査の様子

(3) 奥畑妙法寺連絡管整備事業 1,170 百万円 (総事業費 8,700 百万円)

市街地の西部地域では、災害時や施設更新時に2本の送水トンネル(3 拡トンネル、5 拡トンネル)間で相互に水をバックアップできるように、令和2年度から連絡管の整備を進めています。現在はシールドマシンによるトンネル工事を行っており、トンネル完成後は内部に送水管を挿入していきます。(令和9年度完成予定)



シールド工事のイメージ



工事中のシールドトンネル

(4) 4 拡送水トンネルの更生 160 百万円

昭和 39 年に供用を開始した 4 拡送水トンネルは、阪神水道企業団から供給される水を市内へ送水する重要な基幹施設であり、経年劣化や震災による影響も懸念されることから、計画的な更生工事を行います。令和 4 年 9 月に送水を停止し、現在は送水管挿入によるトンネル更生工事の設計を進めています。(令和 12 年度完成予定)



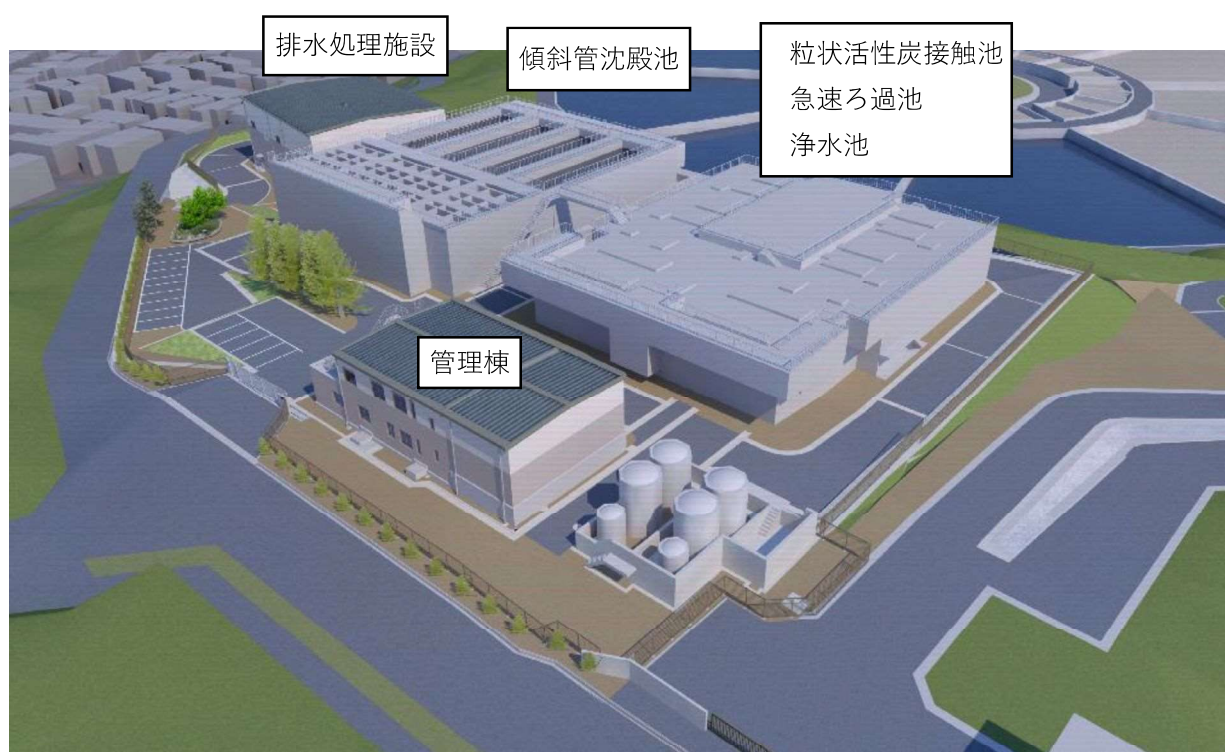
4 拡送水トンネル内部の状況

(5) 上ヶ原浄水場再整備 2,011 百万円 (総事業費 18,200 百万円)

上ヶ原浄水場は千苧貯水池を水源とし、浄水処理された水を送水トンネルにより市内へ供給しています。水源から送水トンネルに至るまで、高低差を活かした自然流下で送水が可能のため、ポンプ設備が途中に必要な阪神水道系と比べて送水効率や送水安定性が高く、平常時・災害時ともに本市にとって重要な浄水場です。

大正6年度に供用を開始しましたが、経年劣化が進んでいることから、令和元年度より再整備事業を進めています。事業手法には、整備コストの削減や効率的な施設運用が期待できるPFIを導入しています。

(施設完成：令和8年7月予定、運転管理委託：令和8年8月から15年間の予定)



浄水場の完成イメージ

令和6年度水道事業会計予算の計上状況

※各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

① 業務量

区 分 項 目	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	対前年度予算	
			差 引	伸び率(%)
年間総給水量(百万m ³)	167.8	167.6	0.2	0.1
給水戸(箇所)数(千戸)	826.6	822.7	3.9	0.5

② 財政規模(税込額)

(単位:億円)

区 分 項 目	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	対前年度予算	
			差 引	伸び率(%)
収 益 的 支 出	356.6	351.3	5.3	1.5
資 本 的 支 出	233.9	228.9	5.0	2.2
合 計	590.5	580.2	10.3	1.8

③ 収益的収支(税抜額)

(単位:億円)

区 分 項 目	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	対前年度予算		
			差 引	伸び率(%)	
収 益	給 水 収 益	301.9	289.5	12.4	4.3
	分 担 金	3.8	4.2	▲ 0.4	▲ 11.1
	基金からの繰入金	2.0	2.0	0.0	0.0
	受 取 利 息	0.6	0.7	▲ 0.1	▲ 22.1
	一 般 会 計 繰 入 金	0.1	0.1	0.0	▲ 20.5
	長 期 前 受 金 戻 入	29.5	30.2	▲ 0.7	▲ 2.1
	そ の 他 収 益	18.5	19.4	▲ 0.9	▲ 4.6
	特 別 利 益	2.3	2.8	▲ 0.5	▲ 18.9
合 計 (A)	358.6	348.9	9.7	2.8	
費 用	人 件 費	40.7	40.6	0.1	0.1
	受 水 費	110.6	107.3	3.3	3.0
	物 件 費	64.0	61.6	2.4	3.9
	減 価 償 却 費 等	115.2	115.4	▲ 0.2	▲ 0.2
	支 払 利 息 等	4.1	3.8	0.3	9.0
	繰 出 金	0.1	0.1	0.0	▲ 20.5
	そ の 他 費 用	0.5	1.3	▲ 0.8	▲ 62.1
合 計 (B)	335.2	330.2	5.0	1.5	
当年度損益(A)-(B)=(C)	23.5	18.7	4.8	-	

④資本的収支（税込額）

（単位：億円）

項 目	区 分	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	対前年度予算	
				差 引	伸び率（%）
収 入	企 業 債	68.0	-	68.0	皆増
	固 定 資 産 売 却 代 金	-	7.6	▲ 7.6	▲ 100.0
	工 事 負 担 金	9.0	10.0	▲ 1.0	▲ 9.7
	国 庫 補 助 金	4.5	4.8	▲ 0.3	▲ 7.1
	一 般 会 計 出 資 金	4.4	5.9	▲ 1.5	▲ 25.1
	基 金 収 入	0.2	0.7	▲ 0.5	▲ 66.7
	基 金 か ら の 繰 入 金	25.5	21.7	3.8	17.7
	一 般 会 計 繰 入 金	0.1	0.1	0.0	1.9
	雑 収 入	3.0	-	3.0	皆増
	そ の 他	0.2	0.1	0.1	79.1
	合 計 (A)	114.9	50.8	64.1	126.2
支 出	建 設 改 良 費	211.8	209.3	2.5	1.2
	基 幹 施 設 整 備 工 事	78.1	82.4	▲ 4.3	▲ 5.2
	配 水 管 整 備 増 強 工 事	92.2	95.7	▲ 3.5	▲ 3.6
	開 発 団 地 施 設 工 事 等	41.5	31.2	10.3	33.0
	企 業 債 償 還 金	17.7	17.7	0.0	▲ 0.3
	基 金 へ の 積 立	0.2	0.7	▲ 0.5	▲ 66.7
	繰 出 金	3.1	0.1	3.0	ほぼ皆増
	そ の 他	1.1	1.0	0.1	9.2
合 計 (B)	233.9	228.9	5.0	2.2	
収支差引(A)-(B)※		▲ 119.0	▲ 178.1	59.1	-

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額119.0億円は、損益勘定留保資金等で補てんする。

(参考) 令和6年度神戸市水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	318,918,049	3 固定負債	28,381,813
(1) 有形固定資産	297,702,999	(1) 企業債	21,844,819
イ 土地	24,766,240	イ 建設改良等の財源に	21,844,819
ロ 建物	23,030,729	充てるための企業債	
ハ 構築物	478,112,435	(2) 引当金	5,659,033
ニ 機械及び装置	65,044,151	イ 退職給付引当金	5,112,815
ホ 車両運搬具	296,673	ロ 特別修繕引当金	542,769
ヘ 船舶	17,719	ハ その他引当金	3,449
ト 工具器具及び備品	1,359,401	(3) 受水費高騰対策勘定	877,961
チ 建設仮勘定	10,082,332	4 流動負債	11,866,918
減価償却累計額	△ 305,006,681	(1) 企業債	1,682,138
(2) 無形固定資産	643,709	イ 建設改良等の財源に	1,682,138
イ 地上権	1,000	充てるための企業債	
ロ 施設利用権	7,955	(2) 未払金	6,195,173
ハ ソフトウェア	634,754	(3) 前受金	750,848
(3) 投資その他の資産	20,571,341	(4) 引当金	372,979
イ 投資有価証券	9,488,489	イ 賞与引当金	321,871
ロ 出資金	1,008,587	ロ 法定福利費引当金	37,976
ハ 基金	9,072,575	ハ その他引当金	13,132
ニ 破産更生債権等	65,206	(5) その他流動負債	2,865,780
貸倒引当金	△ 65,206	5 繰延収益	80,034,229
ホ その他投資	1,001,690	(1) 長期前受金	163,649,908
2 流動資産	9,030,073	(2) 建設仮勘定長期前受金	12,781,804
(1) 現金預金	4,056,006	収益化累計額	△ 96,397,483
(2) 未収金	2,870,941	(負債合計)	120,282,960
(3) 有価証券	900,716	6 資本金	169,956,387
(4) 貯蔵品	87,469	7 剰余金	37,708,775
(5) その他流動資産	1,114,941	(1) 資本剰余金	28,887,391
		イ 受贈財産評価額	9,224,030
		ロ 国庫補助金	615,184
		ハ 県補助金	3,829
		ニ 一般会計補助金	208,518
		ホ その他補助金	34
		ヘ 工事負担金	17,993,257
		ト 施設増強負担金	21,119
		チ その他資本剰余金	821,420
		(2) 利益剰余金	8,821,384
		イ 建設改良積立金	4,557,463
		ロ 当年度未処分利益剰余金	4,263,921
		(資本合計)	207,665,162
合 計	327,948,122	合 計	327,948,122

(参考) 令和6年度神戸市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,348,009
	減価償却費	10,993,936
	除却費	373,755
	貸倒引当金の増減額	△ 149
	退職給付引当金の増減額	△ 241,778
	特別修繕引当金の増減額	△ 457,000
	その他引当金の増減額	△ 6,000
	賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 5,394
	長期前受金戻入	△ 2,952,434
	貯蔵品の増減額	20,000
	受取利息及び受取配当金	△ 56,385
	支払利息	413,792
	基金繰入金	△ 200,000
	破産更生債権の増減額	147
	未収金の増減額	△ 71,600
	未払金の増減額	△ 161,635
	消費税資本的収支調整額	1,797,696
	小計	11,794,960
	利息及び配当金の受取額	56,385
	利息の支払額	△ 413,792
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,437,553
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 21,067,643
	無形固定資産の取得による支出	△ 440,339
	基金への積立による支出	△ 23,289
	基金からの繰入による収入	200,000
	基金利息等による収入	23,289
	基金からの繰入による収入	2,548,917
	工事負担金による収入	903,940
	国庫補助金による収入	447,581
	一般会計補助金による収入	8,352
	投資有価証券の満期による収入	3,399,802
	阪神水道企業団からの出資金返還金等による収入	297,018
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,702,372
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	6,800,000
	返還金等による収入	14,373
	一般会計繰入金による収入	447,177
	建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 1,767,674
	貸付金による支出	△ 14,373
	繰出金等による支出	△ 306,195
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,173,308
	資金増加額	2,908,489
	資金期首残高	1,147,517
	資金期末残高	4,056,006

令和6年度 下水道事業会計予算の概要

(1) 事業体系

基本方針と主な施策	具体的な取り組み
<p>快適な市民生活と社会活動を支えます</p> <p>(1)管きよの適切な維持管理、更新</p> <p>(2)施設の改築更新</p> <p>災害に備える安全・安心なまちづくりを進めます</p> <p>(3)下水道施設の耐震化</p> <p>(4)浸水対策</p>  <p>新東川崎ポンプ場イメージ (中央区)</p> <p>良好な水環境と循環型社会の実現に貢献します</p> <p>(5)良好な水環境の実現</p> <p>(6)循環型社会の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪管きよの点検・調査 ▪管きよの改築更新 ▪西部処理場北系整備 ▪ポートアイランド処理場改築更新 ▪下水道処理場・ポンプ場の耐震診断・耐震補強 ▪管きよの耐震化 ▪神戸駅周辺地区等浸水対策事業 ▪魚崎ポンプ場改築更新 ▪「豊かな海」創造に向けた取り組み ▪「こうべバイオガス」の取り組み ▪資源循環「こうべ再生リン」プロジェクト

事 項	説 明
<p>下水道の見える化に取り組みます</p> <p>(7)身近に感じる下水道</p> <p>小学校での出前授業</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 小学校での出前授業 ▪ こうべアクアサポーター制度 ▪ ホームページ等での情報発信
<p>(8)地域に貢献する下水道</p> <p>中部処理場跡地の活用(スポーツ施設)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 垂水処理場上部利用 ▪ 中部処理場跡地の活用
<p>安定した下水道サービスを提供します</p> <p>(9)安定した経営</p> <p>(10)下水道サービスの維持・向上への取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 東灘処理場汚泥処理施設等への民間活力の導入 ▪ 遊休地の利活用等による使用料収入以外の収入源の確保 ▪ 研修などによる職員の人材育成 ▪ 市民にわかりやすい下水道相談窓口

(2)主要施策の概要

1 「こうべ再生リン」生産設備の増強 (令和6年度事業費：10百万円)

「こうべ再生リン」の取り組みをより一層推進していくため、東灘処理場で稼働中のリン回収設備に続き、玉津処理場において2基目の設置を進めている。さらなる増産に向けて、東灘処理場における市内3基目の設計を行い、合計300 t/年の供給体制を構築する。将来的には、市内3処理場において、500 t/年の供給体制を目指す。



2 内水氾濫対策等の雨水関連事業 (令和6年度事業費：3,291百万円)

台風による高潮位による浸水被害が発生した神戸駅周辺地区において、ポンプ場及び雨水幹線の整備等の浸水対策を推進する。

施設の老朽化が進み、耐震性能が不足している魚崎ポンプ場について、現ポンプ場を供用しながら第1期・第2期に分けて新ポンプ場に切り替える改築更新事業を進める。

「雨水浸水対策基本方針」に基づき、優先度の高い地区から地区別浸水対策基本計画の策定を順次進めるほか、高潮時に内水圧がかかる雨水幹線のうち構造強化等が必要な箇所や、特に浸水の危険性の高い低地盤地区において、引き続き、必要な対策を実施する。



新東川崎ポンプ場整備 (中央区)



魚崎ポンプ場改築更新事業(第1期) (東灘区)

3 老朽化した下水処理場の計画的な改築更新 （令和6年度事業費：4,336百万円）

昭和40年に供用を開始した西部処理場において、西部処理場1系の代替施設となる北系水処理施設等の築造工事を進めるとともに、昭和55年に供用を開始したポートアイランド処理場における改築更新を進める。

東灘処理場における汚泥処理施設の改築更新に加え、消化ガスの増量やCO₂削減を目的としたバイオマス受入事業と消化ガス有効利用事業（消化ガス発電事業・水素供給事業）に取り組む。



西部処理場北系整備（長田区）



ポートアイランド処理場改築（中央区）

(3) 令和6年度下水道事業会計予算(公共下水道事業)の計上状況

① 業務量

区 分 項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度予算	
	当初予算	当初予算	差 引	伸び率(%)
年間汚水処理量(百万m ³)	174.3	179.2	▲ 4.9	▲ 2.7
1日平均汚水処理量(万m ³)	47.7	49.1	▲ 1.4	▲ 2.9
年間汚水中継量(百万m ³)	25.1	26.7	▲ 1.6	▲ 6.0
年間雨水排除量(百万m ³)	9.4	10.1	▲ 0.7	▲ 6.9

② 財政規模(税込額)

(単位:億円)

区 分 項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度予算	
	当初予算	当初予算	差 引	伸び率(%)
収 益 的 支 出	353.5	353.6	▲0.1	0.0
資 本 的 支 出	287.6	345.7	▲58.1	▲ 16.8
合 計	641.1	699.3	▲58.2	▲ 8.3

③ 経営収支(税抜額)

(単位:億円)

区 分 項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度予算		
	当初予算	当初予算	差 引	伸び率(%)	
収 益	下 水 道 使 用 料	191.2	190.1	1.1	0.6
	雨 水 処 理 補 助 金	36.8	37.4	▲0.6	▲ 1.6
	長 期 前 受 金 戻 入	90.8	93.0	▲2.2	▲ 2.4
	そ の 他 収 益	11.1	10.3	0.8	7.8
	特 別 利 益	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計 (A)	329.9	330.8	▲0.9	▲ 0.3
費 用	維 持 管 理 費	102.2	102.6	▲0.4	▲ 0.4
	人 件 費	23.2	22.5	0.7	3.1
	物 件 費	79.0	80.1	▲1.1	▲ 1.4
	資 本 費	238.5	238.8	▲0.3	▲ 0.1
	減 価 償 却 費 等	218.1	218.6	▲0.5	▲ 0.2
	支 払 利 息	20.4	20.2	0.2	1.0
	特 別 損 失	0.8	0.2	0.6	300.0
合 計 (B)	341.5	341.6	▲0.1	0.0	
当年度損益(A)-(B)=(C)	▲ 11.6	▲ 10.8	▲0.8	0.0	

④ 資本的収支（税込額）

（単位：億円）

項 目	区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度予算	
		当初予算	当初予算	差 引	伸び率(%)
収 入	企 業 債	88.8	112.0	▲23.2	▲20.7
	国 庫 支 出 金	59.0	59.8	▲0.8	▲1.3
	他 会 計 繰 入 金	1.4	1.4	0.0	0.0
	財 産 収 入	0.0	0.0	0.0	0.0
	基 金 繰 入 金	0.0	28.0	▲28.0	皆減
	雑 収 入	0.3	5.1	▲4.8	▲94.1
	工 事 負 担 金	0.3	5.1	▲4.8	▲94.1
	そ の 他 収 入	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計 (A)	149.5	206.3	▲56.8	▲27.5
支 出	建 設 改 良 費	218.1	246.3	▲28.2	▲11.4
	処 理 場 建 設 費	27.0	30.4	▲3.4	▲11.2
	ポ ン プ 場 建 設 費	21.1	21.6	▲0.5	▲2.3
	汚 水 幹 枝 線 布 設 費	74.1	76.5	▲2.4	▲3.1
	雨 水 幹 枝 線 布 設 費	18.9	35.7	▲16.8	▲47.1
	流 域 下 水 道 事 業 費	1.9	1.8	0.1	5.6
	処 理 施 設 等 整 備 費	75.1	80.3	▲5.2	▲6.5
	基 金 へ の 積 立	0.0	0.0	0.0	0.0
	企 業 債 等 償 還 金	69.2	99.1	▲29.9	▲30.2
	予 備 費	0.3	0.3	0.0	0.0
	合 計 (B)	287.6	345.7	▲58.1	▲16.8
収支差引 (A) - (B)		▲138.1	▲139.4	1.3	0.0

（注） 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 138.1億円は、損益勘定
留保資金等で補てんするものとする。

(3) 令和6年度下水道事業会計予算(農業集落排水事業)の計上状況

① 業務量

区 分 項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度予算	
	当初予算	当初予算	差 引	伸び率(%)
年間農業集落排水処理量 (百万m ³)	1.3	1.3	0.0	0.0
1日平均 農業集落排水処理量(万m ³)	0.4	0.4	0.0	0.0

② 財政規模(税込額) (単位:億円)

区 分 項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度予算	
	当初予算	当初予算	差 引	伸び率(%)
収 益 的 支 出	10.9	—	—	—
資 本 的 支 出	10.5	—	—	—
合 計	21.4	—	—	—

③ 経営収支(税込額) (単位:億円)

区 分 項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度予算	
	当初予算	当初予算	差 引	伸び率(%)
収 益	農業集落排水施設 使 用 料	1.1	—	—
	他 会 計 補 助 金	2.0	—	—
	長 期 前 受 金 戻 入	7.2	—	—
	合 計 (A)	10.3	—	—
費 用	維 持 管 理 費	2.7	—	—
	人 件 費	0.4	—	—
	物 件 費	2.3	—	—
	資 本 費	7.8	—	—
	減 価 償 却 費 等	7.2	—	—
	支 払 利 息	0.6	—	—
	特 別 損 失	0.4	—	—
合 計 (B)	10.9	—	—	
当年度損益(A)-(B)=(C)	▲ 0.6	—	—	—

④ 資本的収支（税込額）（単位：億円）

区 分 項 目		令和6年度	令和5年度	対前年度予算	
		当初予算	当初予算	差 引	伸び率(%)
収 入	企 業 債	1.4	—	—	—
	県 支 出 金	1.2	—	—	—
	他 会 計 繰 入 金	7.6	—	—	—
	合 計 (A)	10.2	—	—	—
支 出	建 設 改 良 費	3.4	—	—	—
	処 理 施 設 等 整 備 費	3.4	—	—	—
	企 業 債 等 償 還 金	7.1	—	—	—
	合 計 (B)	10.5	—	—	—
収支差引 (A) - (B)		▲0.3	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 0.3億円は、
損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

(参考) 令和6年度神戸市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	615,169,382	3 固定負債	157,566,736
(1)有形固定資産	612,066,943	(1)企業債	155,090,372
イ土地	56,537,159	(2)引当金	2,292,287
ロ建物	54,698,380	イ退職給付引当金	2,292,287
ハ建物附属設備	12,536,943	(3)その他固定負債	184,077
ニ構築物	878,217,068		
ホ機械及装置	192,621,496	4 流動負債	19,173,614
ヘ車両運搬具	158,554	(1)企業債	7,593,938
ト工具器具及備品	2,670,779	(2)未払金	11,312,778
チ建設仮勘定	65,675,339	(3)預り金	10,458
減価償却累計額	△ 651,048,775	(4)引当金	256,440
(2)無形固定資産	1,795,719	イ賞与引当金	256,440
イ施設利用権	1,788,205		
ロ地上権	670	5 繰延収益	210,365,196
ハ電話加入権	6,844	長期前受金	530,494,156
(3)投資その他の資産	1,306,720	収益化累計額	△ 320,128,960
イ基金	1,164,536		
ロその他の投資	142,184	(負債合計)	387,105,546
ハ破産更生債権等	49,747		
貸倒引当金	△ 49,747	6 資本金	118,260,551
2 流動資産	38,760,919	7 剰余金	148,564,204
(1)現金預金	33,265,510	(1)資本剰余金	144,711,197
(2)未収金	5,473,283	イ国庫補助金	48,530,062
(3)貯蔵品	20,216	ロ他会計繰入金	231,328
(4)前払費用	1,726	ハ工事負担金	71,144,422
(5)前払金	184	ニ受贈財産評価額	997,504
		ホその他資本剰余金	23,807,881
		(2)剰余金	3,853,007
		イ建設改良積立金	3,852,944
		ロ当年度未処分剰余金	63
		(資本合計)	266,824,755
合 計	653,930,301	合 計	653,930,301

(参考) 令和6年度神戸市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 1,206,685
	減価償却費	22,474,620
	資産減耗費	50,000
	貸倒引当金の増減額	10,306
	退職給付引当金の増減額	△ 39,113
	賞与引当金の増減額	6,440
	長期前受金戻入額	△ 9,790,541
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息	2,104,075
	有形固定資産除却損	37,016
	基金運用による収入	1,000
	未収金・破産更生債権等の増減額	1,508,113
	未払金増減額	△ 4,354,267
	たな卸資産の増減額	100
	消費税資本的収支調整額	1,346,429
	小計	12,145,493
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	△ 2,104,075
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,043,418
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得	△ 22,181,481
	国庫補助金	5,900,000
	県支出金	116,500
	一般会計繰入金	145,277
	工事負担金	32,300
	雑収入	1,000
	基金造成費	△ 1,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,987,404
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てる企業債収入	9,019,000
	建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 7,625,148
	一般会計繰入金	756,594
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,150,446
	資金増加額	△ 3,793,540
	資金期首残高	37,059,050
	資金期末残高	33,265,510